

(一般質問)

質問日	令和5年9月29日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	日本共産党浜松市議団	議席番号	20	氏名	北島 定
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 市長の政治姿勢 について	<p>(1) 本市は平成23年7月1日に平和都市宣言をしている。そこでは「浜松市は、昭和20年の大空襲により、多くの市民の尊い生命を失いました。…戦争やテロリズム、核兵器等による脅威をなくし、地球上のすべての人々が平和に暮らしていける世界を築いていかなければなりません」と、恒久的な世界を築いていくことを誓っているが、市長の平和都市宣言に対する認識はどのようなものか伺う。</p> <p>(2) 政府は9月11日、第6回土地等利用状況審議会を開催して、重要土地等調査法、いわゆる土地利用規制法に基づく3回目の区域指定の候補として全国25都道府県の180か所を示した。その中で、特別注視区域として航空自衛隊浜松基地が候補地となっており、指定されたならば、本格的な住民監視が進むおそれがある。</p> <p>今後、地元自治体の意見聴取を行い、年内にも指定するとのことであるが、平和都市宣言を行っている自治体の長として、指定にきっぱりと反対の意思を示すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(3) 本市には公務に対する市民の信頼を確保することを目的とする浜松市職員倫理条例があり、信頼される職員であるための5つの原則が定められている。また浜松市議会基本条例において議員の政治倫理について規定されているが、市長等に関する政治倫理条例はない。</p> <p>そこで、市長等の政治倫理の確立を期し、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的とする「市長等の政治倫理条例」の制定に向けて検討する考えはないか伺う。</p>						中野市長
2 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業について	<p>徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業は、大河ドラマ館及び関連施設を活用しながら、(公財)徳川記念財団の所蔵品を中心とした徳川家関係資料の展示収蔵施設を新たに設置することを目的としたものとなっている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 展示収蔵施設建設は、経過が極めて不透明である。経過はどのようなものであったのか伺う。</p> <p>(2) 前市長は3月9日に、(公財)徳川記念財団理事長に対して「徳川記念財団所蔵品を中核とする浜松市立の展示収蔵施設について」という文書を出している。その内容</p>						山名副市長 〃

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>所シグナル」などの施設で成り立っており、障害福祉を担う重要な施設である。しかし、施設は天竜川洪水浸水想定区域にあり、計画規模で1 m～2 m、想定最大規模で3 m～5 mもの浸水が想定される。しかも受変電設備は地上に設置してあることから、冠水すると施設として継続できないことは必至となるが、こうした浸水被害に対する認識と今後の対策はどうか伺う。</p> <p>イ 浜北区役所は、来年の1月からは浜名区役所となり、より多くの住民サービスの拠点となるが、浜北区役所は、最大規模で1 m～2 mもの浸水が想定されている。しかも受変電設備は地下に設置してあることから、一たび浸水すれば、長期にわたって区役所としての機能は停止し、住民サービスに大きな影響を及ぼすことになるが、対策をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(3) 「水を治めるものは国を治める」と言われている。近年、集中豪雨による被害が拡大している中、市民の生命と財産を守る行政の果たす役割は大きい。しかし、この間の治水対策に要する事業費は、こうした状況に対応できるものにはなっていない。予算を大幅に増額して、市民が安心できる治水対策を迅速に推進すべきと考えるがどうか伺う。</p>	<p>中村浜北区長</p> <p>伏木土木部長</p>
<p>4 カーボンニュートラルの実現に向けて</p>	<p>カーボンニュートラル推進事業本部では、カーボンニュートラルの公共施設や公用車などの市有施設に関わる脱炭素化方針を公表した。気候危機が叫ばれている中で、カーボンニュートラルの実現は極めて重要な課題である。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市のエネルギービジョンでは、2050年度に向けての自然再生可能エネルギーの目標値が示されており、とりわけ風力発電は2011年度の5.2万MWhを2050年度では120万MWhと23倍にも拡大する計画となっているが、現状はどうか。</p> <p>また、陸上における風力発電が予定されている場所のほとんどが天竜区となっているが、森林は豪雨による土砂災害が発生していることを考えれば、目標を達成するには極めて困難な状況となっている。対策をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(2) 本市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で30%削減するとしているが、これは極めて低い数値となっている。早期に国の削減目標46%を上回る目標値を設定すべきと考えるがどうか伺う。</p>	<p>袴田カーボンニュートラル推進事業本部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
5 水道料金問題について	<p>今年3月24日の報道発表で、「経営環境の変化に適切に対応し、今後も持続可能な事業運営を行うため、水道料金改定の詳細な検討に着手する」とした。その理由は、「人口減少や節水意識の高まりなどから料金収入が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新費用の増加などがあり、今後も持続可能な事業運営を行うためには、現在の水道料金の水準では困難である」というものであるが、水道料金の値上げは、物価高騰で苦しむ市民の生活を直撃することになる。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 先のコンセッション方式導入の根拠として、市民に示された将来推計人口を基にして策定された財政シミュレーションは根拠のないものであったが、今回の財政シミュレーションはどうか伺う。</p> <p>(2) 水道会計の支出には無駄な県水（太田川ダム）からの受水費がある。こうした放漫な経営を放置し、そのツケを水道料金の値上げで、ことを済まそうとする経営運営は問題であると考えているが、これに対する認識はどうか伺う。</p> <p>(3) 水道事業における高騰する動力費に対して、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が、令和4年度、令和5年度と2か年にわたって一般会計から水道事業会計に負担金として繰り出されている。</p> <p>地方公営企業法第17条の2では、経費の負担の原則が規定されており、そこでは「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」に対して、「出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法より負担するものとする」とある。</p> <p>そこで、この地方公営企業法に基づいて一般会計からの繰り出しを行い、水道料金の値上げを抑え、物価高騰に苦しむ市民を支援すべきだと考えるが見解を伺う。</p>	朝月水道事業及び下水道事業管理者
6 学校図書の充実について	<p>学校図書の充実が求められている。本市の学校図書館の蔵書数は、文部科学省が定める標準冊数を満たしていない状況があると聞く。特に中学校で不足する学校が多いとのことから、蔵書数の充実に向けた対応が急がれている。学校図書の整備の現状と今後の対策を伺う。</p>	奥家学校教育部長
7 放課後児童会の運営委託化について	<p>放課後児童会の運営に係る地域の責任と負担軽減、サービスや保護者負担の統一、支援員等の待遇改善などを理由に、先般、プロポーザル方式による業者選定が行われ、162児童会の新たな運営業者が選定されたが、以下伺う。</p> <p>(1) 新たな運営業者によって、支援員等の待遇はどのように改善されるのか伺う。</p>	奥家学校教育部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>(2) 浜北区における学童保育は、特定非営利活動法人「学童保育はまきた」が、19年間にわたって実施してきており、NPO法人設立前を含めると実に43年にも及ぶ。こうした浜北区の学童保育を一身に背負って活動してきた「学童保育はまきた」を排斥した結果となったことは問題だと考えるが認識を伺う。</p>	